

ダイワＪＰＸ日経400ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	約10年3カ月間（2014年1月6日～2024年3月22日）	
運用方針	投資成果をＪＰＸ日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪＰＸ日経400マザーファンドの受益証券
	ダイワＪＰＸ日経400マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資成果をＪＰＸ日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ②株式の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ③運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版） 第２期 （決算日 2015年3月23日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワＪＰＸ日経400ファンド」は、このたび、第２期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			J P X 日経インデックス400		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2014年 3 月24日)	9, 013	0	△ 9. 9	8, 946	△10. 5	98. 5	1. 6	5, 406
2 期末(2015年 3 月23日)	12, 401	120	38. 9	12, 295	37. 4	98. 0	1. 9	17, 813

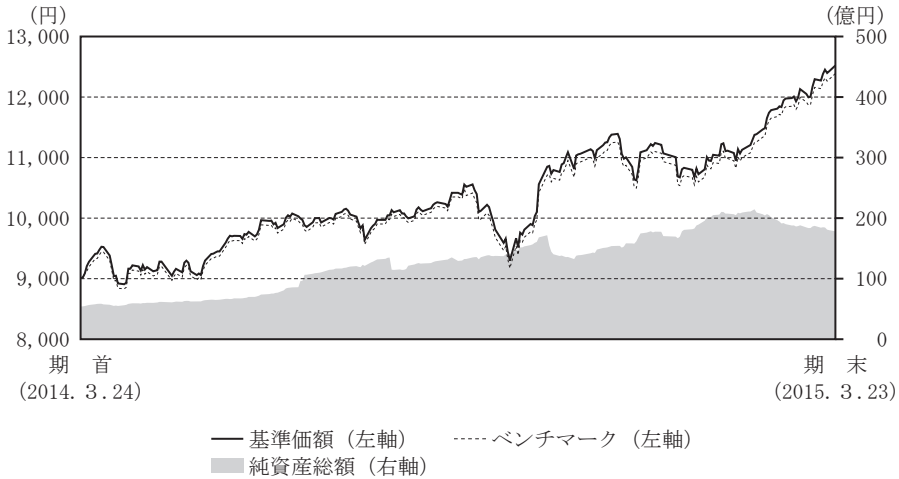
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) J P X 日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10, 000として大和投資信託が計算したものです。

(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当期中の基準価額と市況の推移



(注 1) 期末の基準価額は分配金込みです。

(注 2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ＪＰＸ日経インデックス400		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
			(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2014年 3 月24日	円 9,013	% —	8,946	% —	% 98.5	% 1.6
3 月末	9,410	4.4	9,258	3.5	97.2	3.4
4 月末	9,140	1.4	8,998	0.6	97.5	2.7
5 月末	9,449	4.8	9,302	4.0	97.5	2.3
6 月末	9,898	9.8	9,744	8.9	99.2	1.6
7 月末	10,124	12.3	9,972	11.5	99.1	1.3
8 月末	9,996	10.9	9,853	10.1	99.2	1.3
9 月末	10,464	16.1	10,245	14.5	98.0	2.2
10月末	10,559	17.2	10,344	15.6	98.4	1.5
11月末	11,123	23.4	10,908	21.9	98.8	1.7
12月末	11,069	22.8	10,851	21.3	98.5	1.9
2015年 1 月末	11,114	23.3	10,903	21.9	98.0	2.3
2 月末	11,974	32.9	11,750	31.4	97.1	1.4
(期末) 2015年 3 月23日	12,521	38.9	12,295	37.4	98.0	1.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,013円 期末：12,401円（分配金120円） 騰落率：38.9%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

ダイワＪＰＸ日経400マザーファンドの受益証券を通じて、ＪＰＸ日経インデックス400への連動をめざした運用を行ないました。当期は、ＪＰＸ日経インデックス400の動きを反映して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、混迷が深まるウクライナ情勢や消費税率引上げへの懸念から、2014年5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより株価は上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やＧＰＩＦ（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済悪化懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などから下落する局面もありましたが、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、良好な株式需給関係などを受けて、株価は期末にかけて上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、 J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ J P X 日経400マザーファンドを通じて運用を行ないました。

○ダイワ J P X 日経400マザーファンド

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

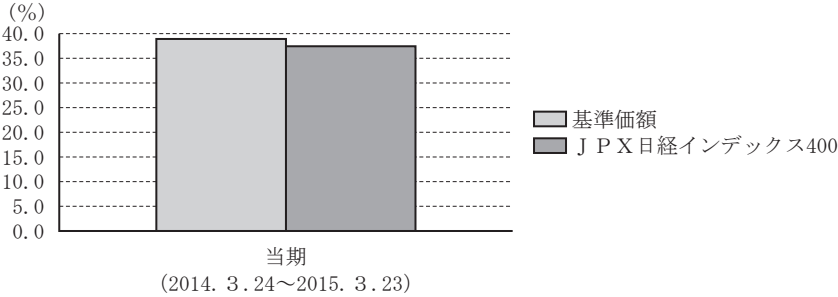
◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（ J P X 日経インデックス400）の騰落率は37.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は38.9%となりました。

当ファンドで組入れを行なっているマザーファンドで保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークとかい離しました。

その他、先物取引の影響、信託報酬等のコストがかい離の要因として挙げられます。

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の 1 万口当り分配金（税込み）は120円といたしました。

■分配原資の内訳（ 1 万口当り）

項 目	当 期
	2014年 3 月25日 ～2015年 3 月23日
当 期 分 配 金（税 込 み） (円)	120
対 基 準 価 額 比 率 (%)	0.96
当 期 の 収 益 (円)	120
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	2, 400

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	129.11円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,811.27
(c) 収益調整金	580.56
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,520.96
(f) 分配金	120.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,400.96

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

ダイワＪＰＸ日経400マザーファンドを通じ、ＪＰＸ日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

○ダイワＪＰＸ日経400マザーファンド

ＪＰＸ日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

■１万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 3. 25～2015. 3. 23)		
	金 額	比 率	
信託報酬	73円	0.705%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,342円です。
（投信会社）	(36)	(0.344)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(33)	(0.323)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.038)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.054	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(2)	(0.015)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(4)	(0.039)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0.765	

(注１) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注２) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注３) 比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年 3 月 25 日から 2015 年 3 月 23 日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ J P X 日経 400 マザーファンド	20,236,295	20,825,636	12,121,106	13,472,698

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年 3 月 25 日から 2015 年 3 月 23 日まで)

項 目	当 期 ダイワ J P X 日経400マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	44,271,236千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,315,856千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.89

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年 3 月 25 日から 2015 年 3 月 23 日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	27,100	16,464	60.8	17,170	10,648	62.0
株式先物取引	8,125	—	—	7,902	—	—
コール・ローン	130,619	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合81.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビー
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年 3 月 25 日から 2015 年 3 月 23 日まで)

種 類	当 期		
	ダイワ J P X 日経400マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 188	百万円 84	百万円 124

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事とな
って発行される有価証券

(2014年 3 月 25 日から 2015 年 3 月 23 日まで)

種 類	当 期
	ダイワ J P X 日経400マザーファンド
	買 付 額
株 式	百万円 58

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人へ
の支払比率

(2014年 3 月 25 日から 2015 年 3 月 23 日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,739千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	915千円
(B)／(A)	13.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、
大和証券グループ本社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約お
よび保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 1	百万円 —	当初設定時にお ける取得とその 処分

(注 1) 金額は元本ベース。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ J P X 日経400マザーファンド	5,990,838	14,106,027	17,813,091

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 3 月 23 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ J P X 日経400マザーファンド	17,813,091	96.3
コール・ローン等、その他	679,148	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	18,492,240	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 3月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,492,240,379円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	213,151,834
ダイワＪＰＸ日経400マザーファンド(評価額)	17,813,091,652
未 収 入 金	465,996,893
(B) 負 債	678,704,057
未 払 収 益 分 配 金	172,375,710
未 払 解 約 金	446,811,455
未 払 信 託 報 酬	59,066,101
そ の 他 未 払 費 用	450,791
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	17,813,536,322
元 本	14,364,642,524
次 期 繰 越 損 益 金	3,448,893,798
(D) 受 益 権 総 口 数	14,364,642,524口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	12,401円

*期首における元本額は5,999,002,879円、当期中における追加設定元本額は28,422,069,412円、同解約元本額は20,056,429,767円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,401円です。

■損益の状況

当期 自2014年 3月25日 至2015年 3月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	27,559円
受 取 利 息	27,559
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,964,636,566
売 買 益	4,567,729,910
売 買 損	△1,603,093,344
(C) 信 託 報 酬 等	△ 91,309,398
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	2,873,354,727
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 86,051,966
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	833,966,747
(配 当 等 相 当 額)	(29,560,471)
(売 買 損 益 相 当 額)	(804,406,276)
(G) 合 計 (D＋E＋F)	3,621,269,508
(H) 収 益 分 配 金	△ 172,375,710
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	3,448,893,798
追 加 信 託 差 損 益 金	833,966,747
(配 当 等 相 当 額)	(29,560,471)
(売 買 損 益 相 当 額)	(804,406,276)
分 配 準 備 積 立 金	2,614,927,051

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	185,475,520円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,601,827,241
(c) 収益調整金	833,966,747
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	3,621,269,508
(f) 分配金	172,375,710
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	3,448,893,798
(h) 受益権総口数	14,364,642,524口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	120円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、3月23日現在の基準価額（1万口当り12,401円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ J P X 日経400マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2015年3月23日）

（計算期間 2014年3月25日～2015年3月23日）

ダイワ J P X 日経400マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	投資成果を J P X 日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資成果を J P X 日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ②株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株 式 組 入 制 限	無制限

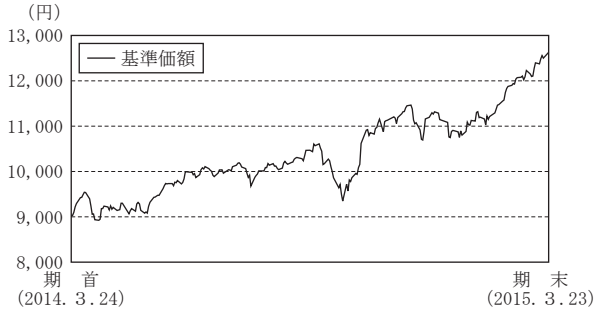
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		J P X 日経インデックス400		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	(ベンチマーク)		
(期首)2014年 3月24日	円	%	円	%	%	%
3月末	9,424	4.4	9,258	3.5	97.2	3.4
4月末	9,159	1.5	8,998	0.6	97.5	2.7
5月末	9,474	5.0	9,302	4.0	97.5	2.3
6月末	9,930	10.0	9,744	8.9	99.2	1.6
7月末	10,163	12.6	9,972	11.5	99.1	1.3
8月末	10,040	11.2	9,853	10.1	99.2	1.3
9月末	10,517	16.5	10,245	14.5	98.0	2.2
10月末	10,619	17.7	10,344	15.6	98.4	1.5
11月末	11,192	24.0	10,908	21.9	98.8	1.7
12月末	11,145	23.5	10,851	21.3	98.5	1.9
2015年 1月末	11,197	24.1	10,903	21.9	98.0	2.3
2月末	12,070	33.7	11,750	31.4	97.1	1.4
(期末)2015年 3月23日	12,628	39.9	12,295	37.4	98.0	1.9

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) J P X 日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,025円 期末：12,628円 騰落率：39.9%

【基準価額の主な変動要因】

J P X 日経インデックス400への連動をめざした運用を行ないました。当期は、J P X 日経インデックス400の動きを反映して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、混迷が深まるウクライナ情勢や消費税率引上げへの懸念から、2014年5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより株価は上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やG P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済悪化懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などが

ら下落する局面もありましたが、E C B（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、良好な株式需給関係などを受けて、株価は期末にかけて上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（J P X 日経インデックス400）の騰落率は37.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は39.9%となりました。保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークとかい離しました。売買を執行するにあたり、売買コスト等の負担がマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	6円 (2) (4)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	6

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年 3月25日から2015年 3月23日まで)

国 内	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
	20,622.51 (55.779)	27,100,480 (—)	12,060.3	17,170,756

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年 3月25日から2015年 3月23日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	8,125	7,902	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年3月25日から2015年3月23日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
KDD I		63.6	439,034	6,903	KDD I		36.8	273,723	7,438
ソフトバンク		55.5	408,393	7,358	ファナック		12.9	266,563	20,663
トヨタ自動車		60.9	406,859	6,680	ソフトバンク		34.7	258,009	7,435
三菱UF J フィナンシャルG		646.3	400,012	618	トヨタ自動車		35.3	255,661	7,242
キャノン		111.7	397,234	3,556	三菱UF J フィナンシャルG		352.7	242,332	687
みずほフィナンシャルG		1,949.3	386,541	198	日本電信電話		34.4	241,585	7,022
ファナック		20.3	380,281	18,733	アステラス製薬		135.9	237,410	1,746
本田技研		107.3	380,219	3,543	武田薬品		42.8	232,964	5,443
三井住友フィナンシャルG		90.8	379,887	4,183	キャノン		62.2	229,006	3,681
日本電信電話		58.4	374,016	6,404	本田技研		60.4	227,210	3,761

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				繊維製品 (0.5%)				エフビコ	0.4	1.7	7,403
国際石油開発帝石	32.6	79.8	106,852	東レ	45	110	112,585	ニフコ	1.4	3.2	13,632
建設業 (2.1%)				バルブ・紙 (0.1%)				ユニ・チャーム	3.8	28.7	93,131
ミライト・ホールディングス	1.9	—	—	王子ホールディングス	28	58	29,638	医薬品 (6.5%)			
安藤・間	—	10.1	6,716	レンゴー	5	—	—	協和発酵キリン	7	17	26,690
コムシスホールディングス	3.2	6.7	10,009	化学 (6.8%)				武田薬品	22.3	53	342,910
ミサワホーム	0.7	1.8	1,942	旭化成	10	24.1	38,198	アステラス製薬	14.4	161.2	327,236
大成建設	34	79	54,036	昭和電工	39	88	108,856	塩野義製薬	9.8	22.1	90,720
長谷工コーポレーション	8.9	18.9	22,037	日産化学	42	94	14,664	田辺三菱製薬	5.2	16.5	34,501
鹿島建設	29	67	35,778	東ソー	4.3	9.3	23,715	中外製薬	6.2	14.1	52,593
大東建託	2.6	5.8	80,185	東亜合成	17	35	20,895	科研製薬	2	5	18,325
N I P P O	—	4	7,460	電気化学	7	18	9,990	ユーザイ	7.7	18.7	163,587
住友林業	4.6	11.2	14,772	信越化学	13	29	14,094	ロート製薬	2.6	6.4	11,014
大和ハウス	18	44.3	106,408	エア・ウォーター	11.2	25.4	208,280	小野薬品	2.8	6.4	87,872
積水ハウス	17.9	47	82,485	大陽日酸	5	13	29,094	久光製薬	1.9	4	19,940
協和エクシオ	2.6	6.4	8,204	日本バークライジング	8	18	30,996	持田製薬	0.5	1	7,960
日揮	7	15	37,192	日本触媒	1.5	3.3	9,636	参天製薬	2.3	5.2	44,356
東芝プラントシステム	1	2.5	4,137	J S R	5	11	20,086	ツムラ	1.8	4.5	13,792
千代田化工建	5	11	11,484	三菱ケミカルHLDGS	5.7	14	28,490	日医工	1.4	—	—
食料品 (4.2%)				日本合成化学	39.2	88.5	66,047	東和薬品	0.3	—	—
日清製粉G本社	6.7	16.6	23,904	ダイセル	1	3	2,400	沢井製薬	1	2.2	16,148
山崎製パン	5	—	—	積水化学	8	19.9	30,606	第一三共	19.8	47.6	94,676
カルビー	—	5.6	28,392	日本ゼオン	13	33	51,711	キョーリン製薬HD	1.7	3.8	11,248
ヤクルト	3.9	8.1	67,230	アイカ工業	5	12	13,308	大塚ホールディングス	—	28.1	105,656
明治ホールディングス	2	4.5	65,970	宇部興産	1.7	4.3	11,743	大正製薬HD	1.5	3.4	30,396
雪印メグミルク	1.4	—	—	日立化成	32	71	14,058	石油・石炭製品 (0.6%)			
日本ハム	5	11	31,130	日本化成化学	2.7	7	18,893	日本コークス工業	5.2	—	—
アサヒグループホールディン	13.5	30.4	115,307	花 王	4	9	13,554	昭和シェル石油	5.6	12.7	14,376
キリンHD	29	64.8	107,859	日本ベイントHOLD	16.3	38.1	227,037	東燃ゼネラル石油	9	21	22,995
伊藤園	1.8	4.5	11,250	関西ペイント	5	12.3	56,826	出光興産	3	6.7	14,170
不二製油	1.6	—	—	D I C	8	17	38,556	J Xホールディングス	69.6	157.1	75,690
キッコーマン	5	12	46,440	東洋インキSCホールディン	22	57	19,779	ゴム製品 (1.2%)			
味の素	16	35	94,027	富士フイルムHLDGS	6	14	8,358	横浜ゴム	7	16	19,808
キュービー	3.4	7.7	21,991	資生堂	14.4	32.4	138,672	東洋ゴム	5	6.4	15,456
ニチレイ	7	16	10,352	ドクターシーラボ	11.2	25.2	56,712	ブリヂストン	19.7	44.4	217,049
東洋水産	3	7.9	36,893	小林製薬	0.4	1	4,465	住友ゴム	4.9	11	23,892
日清食品HD	2.6	6.4	39,104	日東電工	1	2.3	20,033	ガラス・土石製品 (0.8%)			
日本たばこ産業	28.4	72.6	273,593		5.2	10.9	88,693	旭硝子	31	70	54,390

ダイワ J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
日本電気硝子	13	27	16,038	富士通	58	130	109,759	その他製品 (0.4%)			
太平洋セメント	37	88	33,000	沖電気	—	47	12,079	パナダイナムコHLDGS	6.6	14.9	34,597
TOTO	9	21	36,729	セイコーエプソン	—	9.2	44,068	アシックス	5.9	13.4	43,014
日本特殊陶業	5	12.2	42,639	ワコム	4.7	10.6	6,805	ビジョン	1	2.6	25,428
ニチアス	3	6	4,074	パナソニック	—	164.7	257,014	リンテック	1.4	—	—
鉄鋼 (1.4%)				アンリツ	3.5	8.5	7,403	電気・ガス業 (1.0%)			
新日鐵住金	265	598	186,755	富士通ゼネラル	1	4	5,744	電源開発	3.7	9.8	38,367
J F Eホールディングス	16	36.1	98,986	ソニー	32.9	—	—	東京瓦斯	70	164	125,722
大同特殊鋼	10	24	13,176	T D K	3.6	8.2	74,210	大阪瓦斯	62	140	71,050
日立金属	6	14	26,418	ヒロセ電機	1	2.2	36,762	陸運業 (5.4%)			
非鉄金属 (1.0%)				横河電機	—	13.5	17,874	東武鉄道	34	72	42,984
三井金属	16	38	10,298	アズビル	1.8	—	—	相鉄ホールディングス	14	31	18,724
三菱マテリアル	39	88	35,376	日本光電工業	1.3	2.9	18,502	東京急行	35	73	58,838
住友鉱山	16	39	72,949	堀場製作所	1.1	2.5	11,975	小田急電鉄	19	43	57,749
DOWAホールディングス	7	17	17,391	キーエンス	1.4	3.1	210,800	京王電鉄	17	38	39,748
住友電工	23.6	53.3	86,132	シスメックス	2.5	10.5	67,935	京成電鉄	9	20	32,760
アサヒHD	0.9	2.1	4,502	スタンレー電気	4.3	9.7	28,217	東日本旅客鉄道	11	24.8	260,896
金属製品 (0.4%)				カシオ	—	13.5	30,901	西日本旅客鉄道	5.4	13	92,625
L I X I L グループ	8.7	21	61,614	ファナック	6.7	14.1	383,308	東海旅客鉄道	5.4	12.1	294,030
リンナイ	1	2.6	23,920	浜松ホトニクス	2.3	5.6	40,824	西日本鉄道	11	23	13,662
ジーテクト	0.2	1.3	1,487	京セラ	10.7	22.2	147,186	近畿日本鉄道	60	136	65,688
日本発条	5	12.3	15,325	村田製作所	6.3	14.2	249,494	阪急阪神HLDGS	40	91	71,435
機械 (5.6%)				小糸製作所	3	8.1	31,144	京阪電鉄	17	40	29,920
日本製鋼所	9	20	10,480	ミツバ	1.1	2.5	6,582	名古屋鉄道	28	66	34,452
オーエスジー	2.6	6.4	15,321	キヤノン電子	0.6	—	—	日本通運	24	54	36,720
ディスコ	0.7	1.6	20,512	キヤノン	28.9	78.4	330,299	ヤマトホールディングス	11.2	23.8	69,496
ニューフレアテクノロジー	0.1	0.2	1,146	リコー	—	40.6	53,165	山九	7	16	8,672
ナブテスコ	2.9	8.6	31,175	東京エレクトロン	5.4	—	—	日立物流	1.2	2.8	5,320
SMC	1.8	4.2	154,455	輸送用機器 (9.6%)				空運業 (0.4%)			
小松製作所	29.3	70.1	174,093	トヨタ紡織	2.1	4.7	7,299	ANAホールディングス	118	266	90,839
住友重機械	17	39	31,785	鬼怒川ゴム	1	3	1,671	スカイマーク	1.6	—	—
日立建機	3.2	6.3	13,948	ユニプレス	1	2.6	6,375	倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
クボタ	33	68	135,456	豊田自動織機	5.5	12.3	87,699	上組	7	16	20,176
荏原製作所	14	29	15,805	デンソー	14.8	33.4	194,722	近鉄エクスプレス	0.5	1.2	6,516
ダイキン工業	8.2	19.7	159,589	三井造船	—	52	10,660	情報・通信業 (6.9%)			
栗田工業	3.7	8	24,080	川崎重工業	47	98	61,544	グリー	3.5	8.1	6,285
椿本チエイン	3	7	6,986	名村造船所	—	2.6	2,912	ティアーガイア	0.6	1.3	2,151
タダノ	—	7	11,725	日産自動車	84.1	189.7	242,246	ガソホ・オンライン・エンター	15	33.8	14,094
平和	1.3	2.9	7,154	いすゞ自動車	35	42.7	74,404	インターネットイニシアティブ	0.9	2.2	5,788
SANKYO	1.8	4.1	18,388	トヨタ自動車	18.1	43.7	381,981	野村総合研究所	3.3	7.6	34,732
ユニバーサルエンターテインメント	0.4	1.3	2,574	日野自動車	7.5	19.3	34,759	フジ・メディア・HD	5.7	13.9	25,103
セガサミーホールディングス	6.4	14.5	26,883	三菱自動車工業	18.7	49.5	54,400	オービック	2	4.6	21,965
T P R	0.7	1.5	4,942	NOK	2.9	6.5	25,577	ヤフー	42.8	95.6	50,094
ホシザキ電機	1.7	3.9	29,835	カヤバ工業	6	15	6,975	トレンドマイクロ	2.6	7.1	30,636
日本精工	13	28	49,784	大同メタル工業	1	1.9	2,337	日本オラクル	0.9	2.1	11,151
ジェイテクト	6.4	14.4	28,382	プレス工業	2	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	0.7	1.5	7,785
不二越	6	13	8,866	カルソニックカンセイ	4	10	8,100	大塚商会	0.5	3.6	19,260
THK	3.7	9	29,250	アイシン精機	5.5	12.4	56,234	USEN	3.49	7.8	2,776
マキタ	3.9	8.8	56,056	マツダ	—	40.3	98,110	エイベックス・グループHD	1.1	2.6	5,181
日立造船	4.3	—	—	ダイハツ	6.4	16.1	29,446	日本テレビHLD S	5.9	12.2	25,717
三菱重工業	107	227	155,949	本田技研	28.9	75.8	313,395	日本電信電話	18.2	42.2	312,955
I H I	41	97	55,387	スズキ	12.5	28.3	107,823	KDD I	18.4	45.2	376,018
電気機器 (13.9%)				富士重工業	20.4	46	192,372	光通信	0.5	1.2	9,924
コニカミノルタ	16	32.2	41,377	ヤマハ発動機	9.1	20.6	60,296	N T T ドコモ	48.7	109.9	243,593
ブラザー工業	7.7	17.5	34,195	エクセディ	0.7	1.8	5,157	GMOインターネット	2	4.5	6,880
ミネベア	—	20	39,440	豊田合成	1.9	4.4	12,496	東宝	4.3	9.5	28,072
日立	144	325	271,570	エフ・シー・シー	1	2	3,994	N T T データ	4.2	8.2	43,460
東芝	118	285	146,376	シマノ	2.6	5.8	111,302	カブコン	1.5	—	—
三菱電機	60	135	197,235	テイ・エス テック	1.3	2.9	9,657	S C S K	1.4	3.2	10,304
富士電機	17	38	21,888	精密機器 (1.2%)				コナミ	2.7	5.4	11,912
安川電機	7	15.9	28,715	デルモ	4.6	20.7	69,345	ソフトバンク	17.5	38.3	270,398
日本電産	3.2	14.4	115,272	東京精密	1.1	—	—	卸売業 (4.4%)			
オムロン	6.8	14.6	81,322	ニコン	11.2	25.2	41,781	フィールズ	0.5	—	—
ジーエス・ユアサ コーポ	12	26	15,236	HOYA	14.6	32.2	167,762	双日	39.8	89.3	17,502

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
アルフレッサホールディングス	千株	千株	千円	バロー	千株	千株	千円	住友不動産	千株	千株	千円
TOKAIホールディングス	—	15.8	27,444	ファーストリテイリング	1.3	2.9	7,461	大京	14	32	139,312
シブヘルスケアHD	3	—	—	サンドラッグ	1.4	2.7	127,291	レオパレス21	10	21	3,927
三菱食品	0.8	2.4	6,864	銀行業 (8.0%)	1.2	2.8	18,172	住友不動産販売	—	14.6	9,548
第一興商	0.6	1.5	3,882	新生銀行	51	127	31,242	タカラレーベン	0.4	1	3,400
メディカルHD	1.4	3.2	11,584	あおぞら銀行	31	90	40,050	イオンモール	2	5.9	3,982
ガリバーインターナショナル	—	13.3	21,293	三菱UFJフィナンシャルG	163.4	457	359,887	エヌ・ティ・ティ都市開発	3.8	8.6	21,044
伊藤忠	2	—	—	りそなホールディングス	56.3	156.1	99,123	サービス業 (3.2%)	3.7	8.3	10,233
日紅	47.2	111.7	149,789	三井住友トラストHD	116	295	153,016	アコーディア・ゴルフ	0.9	5.3	6,460
長瀬産業	52	116.7	85,062	三井住友フィナンシャルG	22	63.1	307,297	テンブホールディングス	—	2.8	11,830
豊田通商	3.3	—	—	西日本シティ銀行	21	47	17,202	カカクコム	3.8	9.3	18,879
兼松	6.6	14.9	49,244	千葉銀行	23	51	46,002	エムスリー	0.021	12.2	31,317
三井物産	13	27	4,833	横浜銀行	39	92	67,748	ディー・エヌ・エー	3.4	7	14,567
日立ハイテクノロージズ	54.4	113.1	190,516	常陽銀行	22	48	30,672	博報堂DYHLDGS	—	19.6	25,813
山善	1.8	4.6	18,653	群馬銀行	13	32	27,040	電通	5.9	15.7	84,937
住友商事	2.2	5.1	5,013	ふくおかフィナンシャルG	24	54	36,612	みらかホールディングス	1.6	3.7	21,719
三菱商事	35	78.7	106,008	静岡銀行	17	39	48,672	オリエンタルランド	1.7	3.8	140,315
岩谷産業	46.1	102.2	255,295	十六銀行	10	22	10,054	リゾートトラスト	2.2	5.2	16,926
東邦ホールディングス	7	15	12,375	スルガ銀行	6	14.1	36,363	もしもしホットライン	1.2	2.6	3,749
サンリオ	1.9	4.6	9,687	八十二銀行	14	32	28,608	ユー・エス・エス	7.6	17.1	35,824
日鉄住金物産	—	12	5,112	京都銀行	11	—	—	サイバーエージェント	1.5	3.4	23,256
ミスミグループ本社	2.3	5	25,350	ほくほくフィナンシャルG	40	91	25,662	楽天	27.1	61.3	133,204
小売業 (4.6%)	—	—	—	広島銀行	17	39	26,520	リロ・ホールディング	0.3	0.6	6,306
ローソン	2.4	5.1	42,891	中国銀行	—	12.8	23,782	エイチ・アイ・エス	0.5	2.3	9,430
ユービーシー・マート	0.8	1.9	13,528	伊予銀行	8.4	19	28,120	セコム	6.5	13.7	112,381
ゲオホールディングス	1.1	2.5	3,327	セブン銀行	22.1	45	26,810	ベネッセホールディングス	2.1	5.2	20,956
アダストリアホールディング	0.4	—	—	みずほフィナンシャルG	486.4	1,375.2	308,869	イオンディライト	0.6	1.4	4,180
日本マクドナルドHLDG	2.5	5.6	14,896	山口フィナンシャルG	8	18	25,182	合計	千株	千株	千円
パル	0.3	0.8	2,796	北洋銀行	8.8	20.1	9,426	株数・金額	5,788,711	14,406.7	22,910,287
セリア	0.7	1.6	6,560	京葉銀行	6	15	10,875	銘柄数<比率>	400銘柄	399銘柄	<98.0%>
ビックカメラ	2.3	—	—	トモニホールディングス	4.4	—	—	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各			
MonotaRO	0.9	2.6	11,115	証券・商品先物取引業 (1.6%)	—	—	—	業種の比率。			
J.フロントリテイリング	14	16.9	31,653	大和証券G本社	—	125	124,075	(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の			
マツモトキヨシHLDGS	1.2	3	13,725	野村ホールディングス	120.9	272.7	202,316	比率。			
スタートゥーデイ	1.8	4.2	13,671	岡三証券グループ	—	11	11,242	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
ココカラファイン	0.6	—	—	東海東京HD	—	15.3	14,504	(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)			
三越伊勢丹HD	11.7	26.5	52,841	松井証券	—	6.8	8,092				
ウエルシアHD	0.3	1.6	6,832	保険業 (2.2%)	—	—	—				
コスモス薬品	0.3	0.7	12,838	SONY FH	5.7	12.8	25,843				
セブン&アイ・HLDGS	24.7	55.8	284,859	第一生命	29.7	85.5	153,301				
ツルハホールディングス	0.6	2.8	25,900	東京海上HD	22.9	54.9	253,171				
良品計画	0.6	1.6	28,768	T & Dホールディングス	20.3	48.6	79,047				
コーナン商事	0.8	—	—	その他金融業 (1.6%)	—	—	—				
ワタミ	0.7	—	—	クレディセゾン	4.8	10.9	24,154				
ドンキホーテホールディング	2	4.3	41,366	芙蓉総合リース	0.6	1.4	6,279				
ゼンショーホールディングス	2.7	—	—	興銀リース	1	2.5	6,417				
サイゼリヤ	0.8	—	—	東京センチュリーリース	1.4	3.1	10,943				
VTホールディングス	0.7	5.5	2,970	Jトラスト	1.5	4	4,056				
ユナイテッドアローズ	0.8	1.7	6,230	アイフル	—	22.3	9,388				
スギホールディングス	1	2.4	14,904	リコーリース	0.4	1	3,700				
ファミリーマート	2	4.5	22,162	イオンフィナンシャルサービス	3.4	8.8	26,796				
AOKIホールディングス	1	3.1	5,164	アコム	—	26.8	9,942				
コメリ	0.9	2.3	6,672	日立キャピタル	—	2.6	6,796				
しまむら	0.7	1.5	18,510	オリックス	36.6	94.4	168,834				
高島屋	8	19	23,427	三菱UFJ F リース	15	33.8	20,584				
イオン	23.6	53.3	71,422	日本取引所グループ	8.7	19.6	71,932				
ユニーグループ・HD	5.8	12.8	8,870	不動産業 (3.6%)	—	—	—				
イズミ	1.3	3	13,560	ビューリック	—	22.5	29,947				
ケーズホールディングス	1.2	3.1	12,090	野村不動産HLDGS	3.9	8	17,536				
アインファーマシーズ	0.3	1.6	7,896	東急不動産HD	11.3	35	29,155				
ヤマダ電機	23.3	52.7	26,613	飯田GHD	0.7	8.7	13,502				
ニトリホールディングス	2.3	5.8	49,416	パーク24	3.2	6.7	16,569				
王将フードサービス	0.4	1	4,330	三井不動産	28	71	249,849				
アークス	1.3	3.1	8,729	三菱地所	38	99	286,852				

■投資信託財産の構成

2015年 3 月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	22,910,287	96.0
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	958,439	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	23,868,726	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 3 月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,857,700,089円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	292,845,854
株 式 (評価額)	22,910,287,160
未 収 入 金	616,005,075
未 収 配 当 金	33,401,600
差 入 委 託 証 拠 金	5,160,400
(B) 負 債	474,273,711
未 払 解 約 金	474,273,711
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	23,383,426,378
元 本	18,516,946,625
次 期 繰 越 損 益 金	4,866,479,753
(D) 受 益 権 総 口 数	18,516,946,625口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	12,628円

* 期首における元本額は7,779,581,901円、当期中における追加設定元本額は28,008,325,220円、同解約元本額は17,270,960,496円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ J P X 日経400ファンド (米ドル投資型) 2,161,232,733円、ダイワ J P X 日経400ファンド (適格機関投資家専用) 735,540,077円、ダイワ J P X 日経400ファンド14,106,027,599円、ダイワ・インデックスセレクト J P X 日経400 1,514,146,216円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,628円です。

■損益の状況

当期 自2014年 3 月25日 至2015年 3 月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	231,557,099円
受 取 配 当 金	231,198,963
受 取 利 息	254,243
そ の 他 収 益 金	103,893
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,066,319,928
売 買 益	6,194,735,125
売 買 損	△ 128,415,197
(C) 先 物 取 引 等 損 益	103,302,078
取 引 益	136,242,669
取 引 損	△ 32,940,591
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	6,401,179,105
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 758,187,236
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,834,659,069
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,058,146,953
(H) 合 計 (D＋E＋F＋G)	4,866,479,753
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,866,479,753

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月 1 日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・ 書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の 3 分の 2 以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の 3 分の 2 以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・ 投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・ 書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【注記】

- ①「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「J P Xグループ」といいます。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「J P Xグループ」および「日経」に帰属しています。
- ③「ダイワJ P X日経400ファンド」および「ダイワJ P X日経400マザーファンド」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」および「日経」は、その運用および「ダイワJ P X日経400ファンド」および「ダイワJ P X日経400マザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。